

第2章 本県農林水産業をめぐる情勢

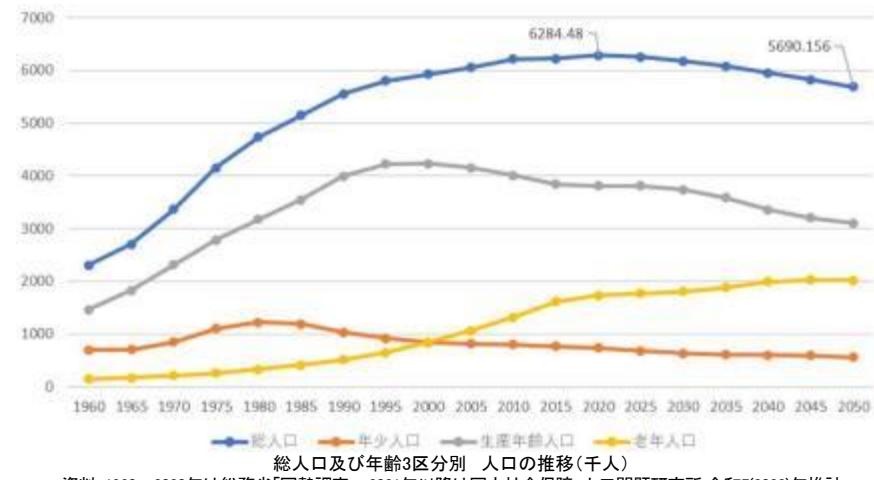
1 本県の農林水産業を取り巻く社会情勢

(1) 本県の人口推移と農林漁業者の減少

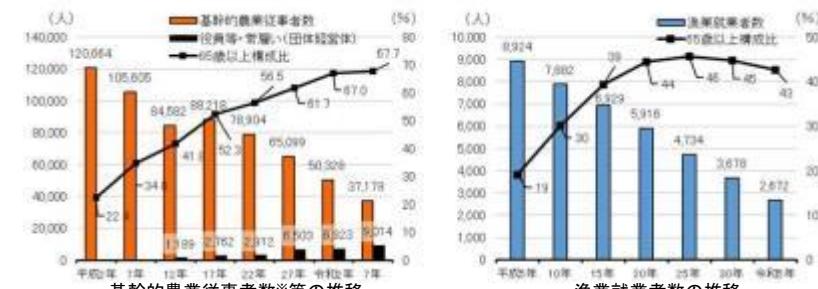
国立社会保障・人口問題研究所が令和5年(2023年)12月に公表した地域別将来推計人口によると、本県の人口は、令和2年(2020年)の628万4千人から令和17年(2035年)には約607万6千人、令和32年(2050年)には569万人と、30年間で9割程度まで減少すると予測されています。

農林水産業では、令和7年(2025年)の基幹的農業従事者数(37,178人)は、平成17年(2005年)に比べ58%減少、65歳以上が占める割合は15ポイント増加し、67.7%となっています。一方、農業の団体経営体の役員等・常雇いは増加傾向となっています。

また、漁業就業者数は、令和5年(2023年)時点(2,672人)で、平成20年(2008年)に比べ55%減少、65歳以上が占める割合は43%となっています。



資料：1960～2020年は総務省「国勢調査」、2021年以降は国立社会保障・人口問題研究所 令和5(2023)年推計



※ 平成27年(2015年)までは販売農家、令和2年(2020年)以降は個人経営体単位の集計値

第2章 本県農林水産業をめぐる情勢

1 本県の農林水産業を取り巻く社会情勢

(2) 生産・物流コストの上昇

令和3年(2021年)以降、為替相場の影響、国際情勢の悪化により、肥料・飼料や燃料などの価格が高騰し、令和7年(2025年)11月現在の農業生産資材の価格指数(概数)は、令和2年(2020年)を基準(100)として124.9まで上昇しています。

流通の面でも、物流の「2024年問題」の影響などにより、物流コストが上昇しています。

(3) スマート技術の進展

環境制御システムやドローンといったAI、ロボット、ICT等を活用したスマート技術は急速に開発が進み、農林水産業においても様々な機器等が実証され、大幅な省力化と生産性の向上が可能となってきています。



(上)温室内の環境制御を行う「統合環境制御装置」
(下)温室内への炭酸ガスの供給を行う「炭酸ガス施用機」

(4) 生活スタイルの変化

食の外部化・簡便化により、調理済み等の加工食品の取扱量が増加しているなど、加工・業務用向けの農水産物の需要拡大が見込まれます。

また、二地域居住やワーケーションなどの新たな生活様式や働き方、旅のスタイルへの関心が高まっています。

(5) 気候変動の影響や自然災害等の頻発化、家畜伝染病の増加

地球温暖化などをはじめとする気候変動の影響で、夏の高温による農作物の品質低下・収量減少、海水温の上昇など海洋環境の変化を一因とする漁業生産量の減少が続いている。あわせて、集中豪雨や台風等の発生回数が増え、農林水産業分野での被害が激甚化・頻発化する傾向が見られています。

また、令和2年度(2020年度)以降毎シーズン、県内において高病原性鳥インフルエンザが発生しており、令和7年(2025年)3月には本県初となる豚熱が発生するなど、本県畜産業は甚大な被害を受けています。

第2章 本県農林水産業をめぐる情勢

1 本県の農林水産業を取り巻く社会情勢

(6) 食料需給の変動

世界人口は、途上国を中心に今後も増加していくと予測されています。新興国・途上国を中心に所得の向上を背景とした肉類消費量の増加に伴い、穀物の消費量についても更に増加することが予想されます。また、食用魚介類の消費量についても、同様に増加することが予想されます。

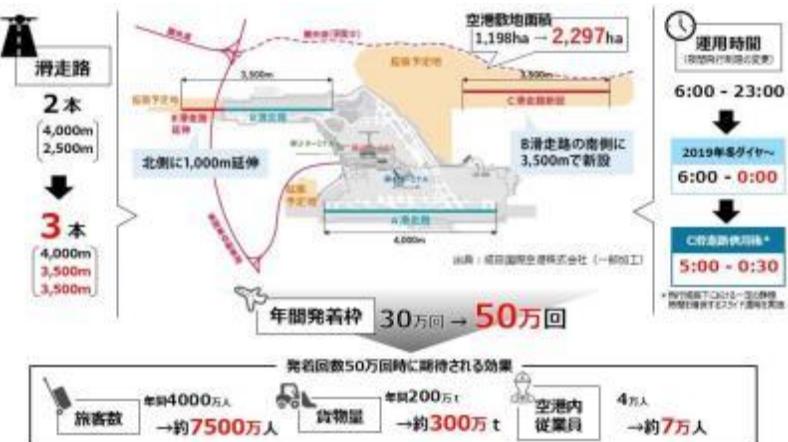
世界の食料需給は、世界人口の増加、気候変動による異常気象の頻発化、地政学的リスクの高まり等により不安定化しています。

一方、国内では、人口減少に伴う食料需要の減少が見込まれる中、国では食料の生産性の向上に向け水田政策の見直しに関する議論や水産資源の持続的な利用に係る取組が行われるなど、食の安定供給や食料安全保障への関心が高まっています。

(7) 成田空港を核とした国際的な産業拠点の形成

成田空港は、豊富な国際線ネットワークを有する日本の空の表玄関、かつ、航空貨物において国内最大の取扱量を誇る貿易港であり、日本の国際競争力を強化する上で重要な拠点です。

空港の拡張事業に加え、地域未来投資促進法の活用や広域的な幹線道路ネットワークの整備進展等を生かし、空港周辺における国際的な産業拠点の形成の取組が進められています。



令和11年(2029年)3月に向けて進行中の成田空港の拡張事業
資料:成田空港「第2の開港」を起点とするアクションパッケージ

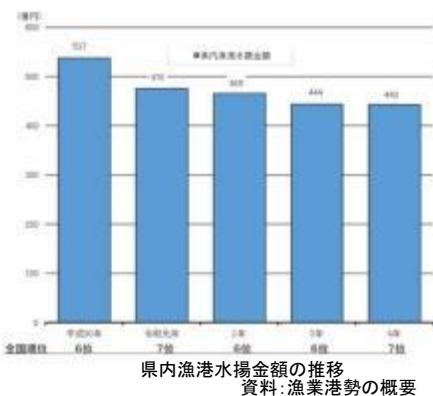
第2章 本県農林水産業をめぐる情勢

2 本県農林水産業の現状

(1) 農業産出額と県内漁港水揚金額

令和6年(2024年)の農業産出額は4,533億円で、その内訳は、園芸1,744億円(38.5%)、畜産1,464億円(32.3%)、米1,005億円(22.2%)となっており、園芸と畜産を中心とした生産構造となっています。米の価格等の上昇、豚の飼養頭数の増加及び価格の上昇、鶏卵の生産量の増加及び価格の上昇により、農業産出額は増加傾向です。

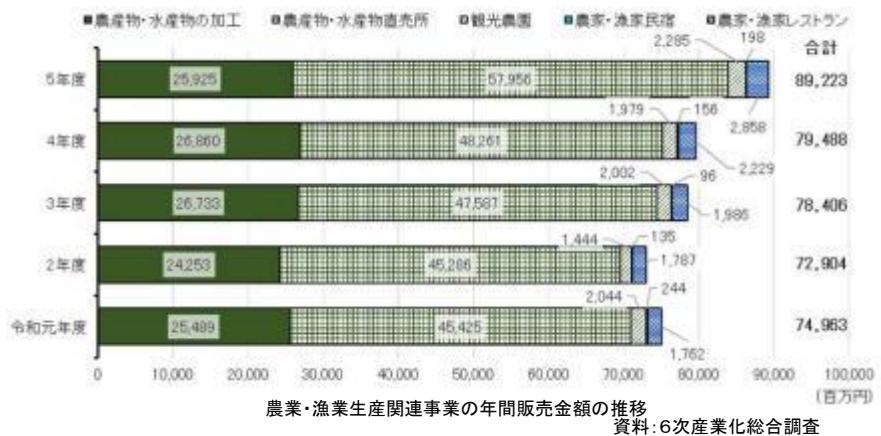
また、県内漁港水揚金額は令和4年(2022年)において443億円で、近年は、さば類等の漁獲減などにより減少傾向となっています。



(2) 農業・漁業生産関連事業の年間販売金額※

令和5年度(2023年度)の農業・漁業生産関連事業の年間販売金額は892億円(全国7位)で、近年は増加傾向にあります。内訳は、農産物・水産物の加工が259億円、農産物・水産物直売所が580億円、観光農園23億円、農家・漁家民宿が2億円、農家・漁家レストランが29億円であり、農産物・水産物直売所の比率が大きくなっています。

※ 農水産物の加工(農業経営体及び農協等が運営する農産加工場、海面漁業経営体及び漁協等が運営する水産加工場)、農水産物直売所、観光農園、農家・漁家民宿、農家・漁家レストランによる年間販売金額を計上しています。



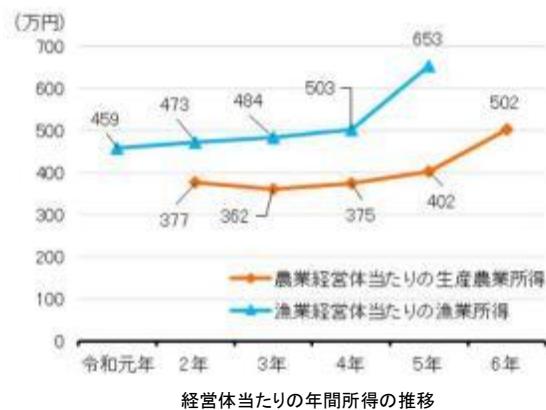
第2章 本県農林水産業をめぐる情勢

2 本県農林水産業の現状

(3) 農業経営体当たりの生産農業所得・漁業経営体当たりの漁業所得

農業経営体当たりの生産農業所得は近年増加傾向にあり、令和2年(2020年)から令和6年(2024年)の平均は、404万円となっています。

また、漁業経営体当たりの漁業所得についても、近年増加傾向にあり、令和元年(2019年)から令和5年(2023年)の平均は、514万円となっています。



資料:県調べ

(4) 新規就業者数（農業・林業・漁業）

令和6年(2024年)の新規就業者は、農業339人、林業4人、漁業22人の合計365人で、いずれの業種も横ばいあるいは減少傾向ですが、農業では、他産業からの新規参入者が増加傾向にあります。



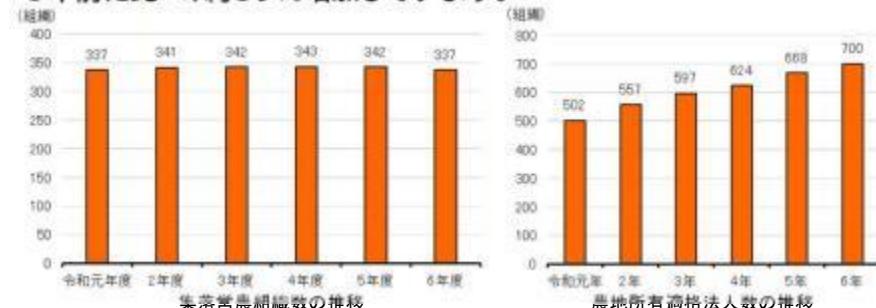
資料:県調べ

第2章 本県農林水産業をめぐる情勢

2 本県農林水産業の現状

(5) 集落営農組織数・農地所有適格法人数

県内の集落営農組織数は横ばい傾向にあります。農地所有適格法人数は、近年一貫して増加しており、令和6年(2024年)時点(700組織)で、5年前に比べ、約39%増加しています。

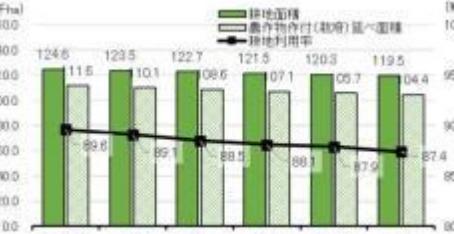


資料:県調べ

(6) 耕地面積、農作物作付（栽培）面積及び耕地利用率

令和6年(2024年)の耕地面積は119,500ha、農作物作付（栽培）延べ面積は104,400haで減少傾向となっています。

また、耕地利用率も令和6年は87.4%で減少傾向となっています。



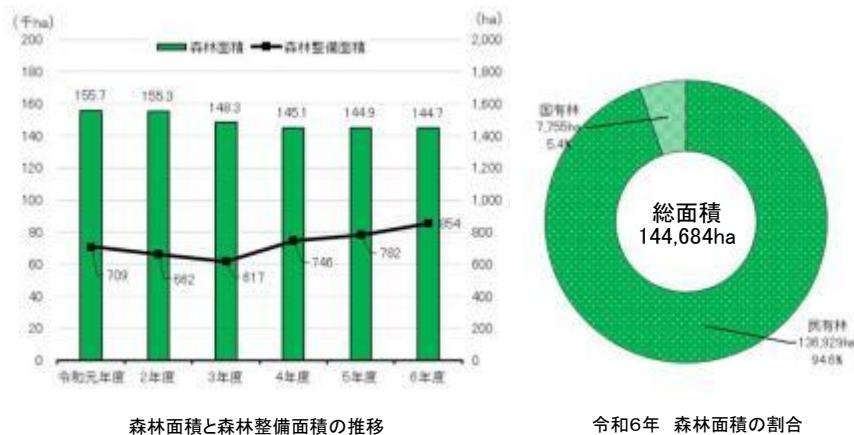
耕地面積及び農作物作付(栽培)面積、耕地率の推移

資料:耕地及び作付面積統計

(7) 森林面積と森林整備面積の現況

令和6年(2024年)の森林面積は144,684haで、県土面積に占める割合は28.1%です。近年は、森林環境譲与税等を活用した市町村による森林整備面積が増加しています。

所有形態別では、民有林が94.6%と大部分を占めています。

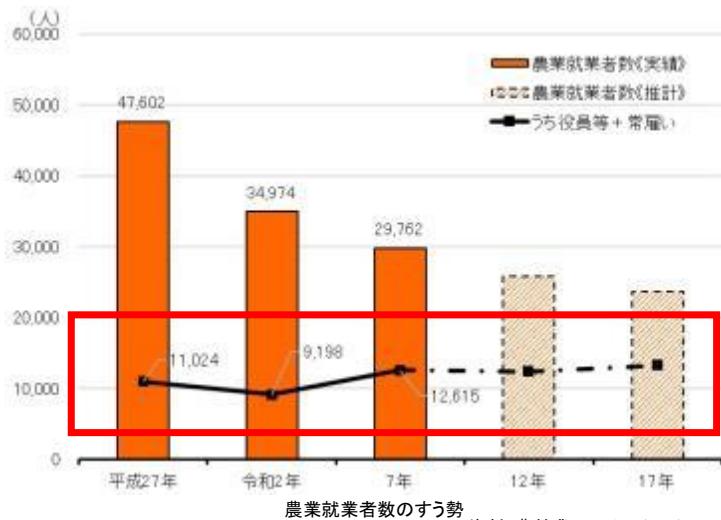


第2章 本県農林水産業をめぐる情勢

3 農業構造・漁業構造

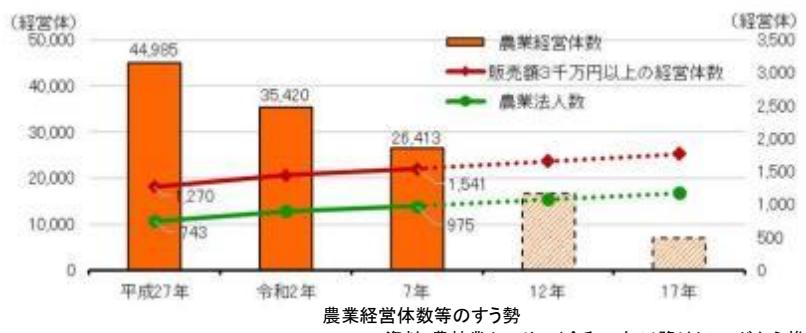
(1) 農業構造①

農業就業者数^{※1}は減少傾向となっていますが、農業経営体の役員等や常時雇用者数は増加傾向であり、今後は、大規模経営体や農業法人の雇用による労働力の増加が期待されます。

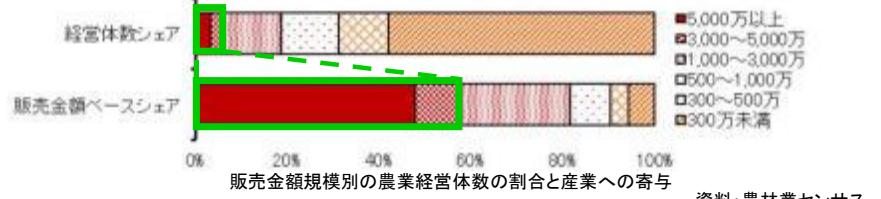


※1 農業就業者数=幹的農業從事者(70歳未満)+役員等(150日以上農業に従事)+常雇い(個別経営体+団体経営体)
※2 令和2年以降は、基幹的農業從事者の令和7年時点の年齢階層別分布を基に5年ごとの経時的な変化を算出することで人数の推移を予測。その値に対し、常雇・役員等・新規就農者のトレンドを加算して推計

本県の農業経営体数は減少傾向ですが、販売額3千万円以上の農業経営体や農業法人の数は増加傾向となっています。



販売額3千万円以上の農業経営体は、経営体数としては県全体の約6%ですが、販売額で見ると県全体の約6割を担う重要な手であり、これらの経営体を中心とした産地の維持・発展が期待されます。

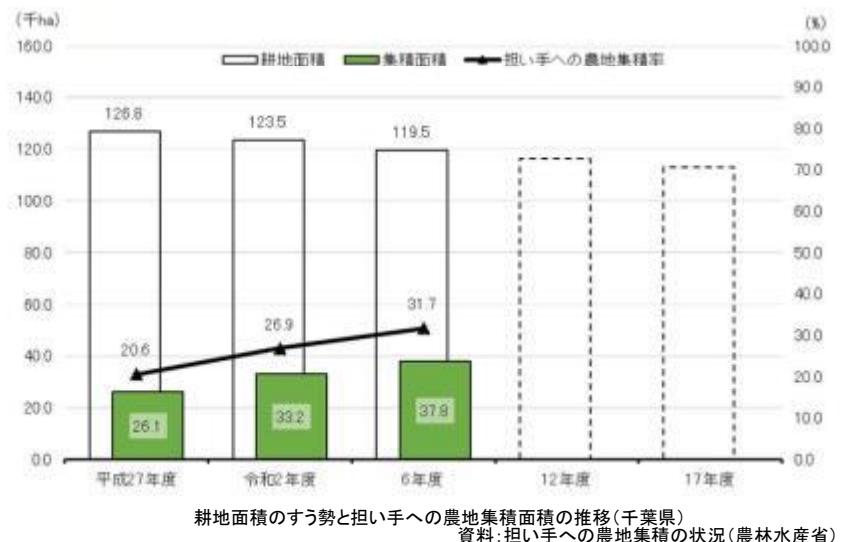


第2章 本県農林水産業をめぐる情勢

3 農業構造・漁業構造

(1) 農業構造②

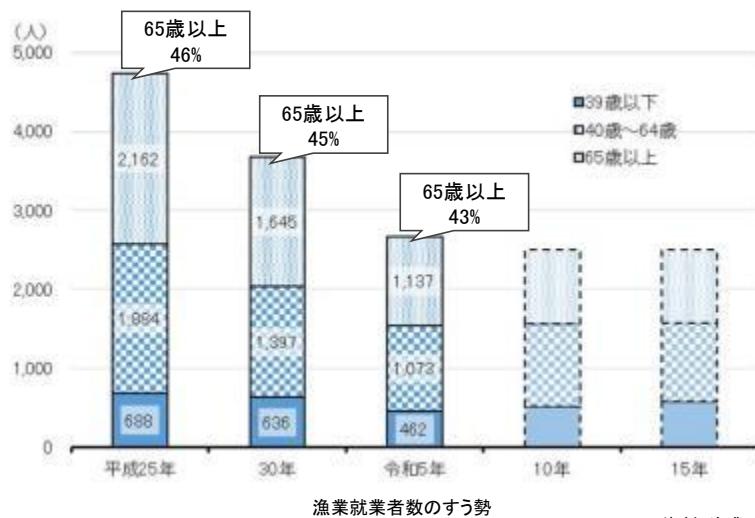
本県においても、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化の取組が展開されており、担い手への農地集積率は上昇しています。



※令和12年以降の耕地面積については、農業振興地域整備基本方針の算定を基に推計

(2) 漁業構造

漁業就業者数は一貫して減少傾向にあるとともに、近年は65歳以上が4割を超える状況が続いている。



※令和10年以降は漁業就業者の令和5年時点の年齢階層別分布を基に5年ごとの経時的な変化を算出することで人数の推移を予測。その値に対し、施策効果により想定される新規就業者数を加算して推計